



報道関係者 各位

2023年6月15日

**ライフエンディングの最新情報を届ける『燐ホールディングス Heartful Vol.9』を発行  
過去5年以内に葬儀を執り行った2,000名のうち70%が家族葬を選択  
家族葬へのニーズが高まる中で生まれた新たなスタイル**

公益社などの葬儀社を傘下に持ち、終活から葬儀後までのライフエンディングのトータルサポートを提供する、燐ホールディングス株式会社(東京本社:東京都港区、大阪本社:大阪市北区、代表取締役社長:播島 聰)は、『燐ホールディングス Heartful Vol.9』を発行します。

燐ホールディングスが「葬儀費用の実態調査」で、過去5年以内に執り行った葬儀の形式について、2,000名を対象に行ったところ70%が家族葬・一日葬と回答し、コロナ禍をきっかけに急増傾向にあります。また、近年、社会構造の変化や価値観の多様化により、葬儀の執り行い方にも変化がみられます。

今回の『燐ホールディングス Heartful Vol.9』では“新しい家族葬のカタチ”について特集し、ライフエンディングのトータルサポートを支えるプロフェッショナルの紹介をしています。



〈燐ホールディングス Heartful 概要〉 ※Vol.7より名称変更、Vol.1~6は「公益社 Heartful」として刊行

◇発行日: 2023年6月(Vol.9) ◇発行: 燐ホールディングス ◇価格: 無料

◇バックナンバー: Vol.1「ライフエンディング徹底総括」

Vol.2「withコロナ時代 必要性の高まるグリーフケア」

Vol.3「遺体衛生保全技術 エンバーミング」

Vol.4「コロナ禍の長期化で、葬儀への考え方へ変化」

Vol.5「後悔をしないために知っておくべき葬儀費用の知識とは」

Vol.6「ライフエンディング コロナ禍をきっかけに変化したこと、変化しなかったこと」

Vol.7「新型コロナウイルスの流行で、「終活」への考えへ変化」

Vol.8「終活(ライフエンディングプラン)は今が転換期 “不安だらけの老後ではなく、希望に満ちた未来に”」

〈燐ホールディングスとは〉

1932年に「株式会社公益社」として創業、2004年持株会社制への移行に伴い、燐ホールディングスに商号変更。グループには「株式会社公益社」(持株会社制への移行時に会社分割により新設)、「株式会社葬仙」、「株式会社タリイ」の葬祭事業3社および葬祭サービスに必要な機能を提供する「エクセル・サポート・サービス株式会社」、ライフエンディングサービスのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」から成り、葬儀を中心としたライフエンディングサポート事業を開拓しています。1994年に葬儀会社として初めて株式を上場(当時の大証新二部)。現在は、全国に約5,000社あるといわれる葬儀会社の中で数少ない東証プライム上場企業です。

【燐ホールディングスグループ】

・燐ホールディングス株式会社 <https://www.san-hd.co.jp/> ・株式会社公益社 <https://www.koekisha.co.jp/>

・株式会社葬仙 <https://www.sousen.co.jp/> ・株式会社タリイ <https://www.tarui365.co.jp/>

・ライフフォワード株式会社 <https://life-forward.co.jp/> <https://www.eranda.jp/>

〈新葬儀ブランド〉※2023年4月から家族葬に特化したブランドを開拓中

・エンディングハウス <https://www.koekisha.co.jp/endinghaus>

**燐ホールディングス Heartful Vol.9 の本紙やバックナンバーをご希望の方は下記の連絡先へお申込みください。**

〈本件に関するお問合せ先〉

燐ホールディングス株式会社/株式会社公益社 広報代理 (株)インテグレートコミュニケーションズ

担当: 村山 (amurayama@integrate-com.co.jp)、TEL: 03-5464-2046

# SAN HOLDINGS

燐ホールディングス ハートフル

# Heartful



燐ホールディングス株式会社  
SAN HOLDINGS

過去5年以内に葬儀を執り行った2,000名のうち70%が家族葬を選択

## 家族葬へのニーズが高まる中で 生まれた新たなスタイル

近年、社会構造の変化や価値観の多様化により、葬儀の執り行い方にも変化がみられます。都市部を中心に、家族葬は年々増え、コロナ禍をきっかけに急増し、家族葬のカタチも変わりつつあります。

### 意外にあいまいな家族葬の定義

少子高齢化の影響を受け、都市部を中心に、故人や喪主の会社関係者が多く参列する葬儀から、家族や親族、生前親交のあった友人・知人が少人数で集まる葬儀が増え、年々その数は増加してきました。そのような中、少人数で執り行う葬儀を家族葬と呼ぶようになり、今ではすっかり定着しています。しかし、家族葬という言葉は定着したものの、具体的にイメージする家族葬は人それぞれ。意外に定義はあいまいで、親族が多く参列者が50名集まつても家族葬とする場合もあります。

### 遺族が家族葬に望むもの

一般の方を対象にした調査<sup>\*</sup>によると、過去5年間に葬儀を執り行った人の70%が、家族葬を選択し、参列者30名未満の小規模な葬儀となっていました。

また、コロナが終息しても家族や近しい人と最後のお別れをする小規模な葬儀がしたいと54%が回答しています。

このようなニーズを反映し、新しい家族葬のカタチとして、燐ホールディングスから「エンディングハウス」が誕生しました。

### 新しい家族葬のカタチとは

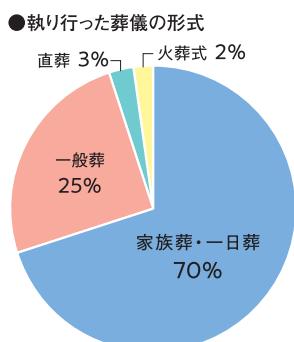
今まで、小規模、少人数であれば家族葬、といった考えが主流だったことから、葬儀会場は今まで一般葬を執り行ってきた会場をそのまま使うといったことも多くありました。しかし、家族だけで故人と最後の時間を過ごすのに、もっと適した空間やサービスがあるのではないかと検討し、誕生したのが「エンディングハウス」です。

故人との最後の思い出づくりをコンセプトに、まるで自宅で通夜、葬儀を執り行うかのような空間づくりにこだわっています。

す。祭壇を「旅立ちのステージ」と名付け、遺影のほか、故人を偲ぶ写真や動画を映し出せるモニターや、お花・思い出の品を飾れるディスプレイ台を配置し、ニーズに合わせた演出ができるようにしています。そして家族がくつろげる親族控室や、オープンキッチンを併設したアットホームな会席スペースを設け、式場・親族控室・会席スペースの三位一体の空間づくりをおこない、故人の近くでゆっくりと過ごしていただける設計となっています。

また、90年以上の歴史がある燐ホールディングスグループの葬儀会社「公益社」で培った葬儀の質を担保しながらも、リーズナブルな価格設定も実現しました。

今後も、故人との最後の時間を大切にする家族葬へのニーズは高まっていくことでしょう。



ENDING HAUS.

\*「葬儀費用の実態調査」燐ホールディングス調べ  
過去5年以内に喪主又は葬儀を執り行った人  
2,000名を対象にアンケート調査



# 「シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる ライフエンディングパートナー」として、仕事に向き合う

故人と遺族の大切な最後のお別れの場である葬儀は、決して失敗が許されない現場です。

葬儀の現場を裏から支える公益社 エンディングハウス事業推進室の仕事を紹介します。

## 主な業務内容

公益社から誕生した、新葬儀ブランド「エンディングハウス」の企画段階から立ち上げに携わり、ブランドコンセプトやパッケージ商品の開発、施設でのオペレーション作成、人材の採用から教育など、業務の範囲は多岐に渡ります。

「エンディングハウス」は、家族葬に特化したブランドで、公益社で培った質の高いサービスを担保しながらも、費用を抑えた葬儀を実現するため、オペレーションづくりには特に注力しています。

## 業務で大切にしていること

良い葬儀を執り行うための重要な要素は、まさに「人」です。いくら仕組みを構築し、マニュアルを作っても、それだけでは十分ではありません。

弊社の場合、「公益社」の従来のオーダーメイドの葬儀に対し、「エンディングハウス」ではパッケージ化した葬儀と、それぞれブランドごとにコンセプトが異なります。よってオペレーションも異なるため、まずは「エンディングハウス」のことを理解してもらうため、200人以上のスタッフにレクチャーを実施しました。スタッフの育成に注力するため、このレクチャーは今後も継続してまいります。

## 今後の目標

「エンディングハウス」は、東京、大阪で4会館からスタートしましたが、今後、首都圏、近畿圏を中心に全国に展開していく予定です。

全ての会館で、質の高い家族葬を均一に提供できる盤石な土台づくりを徹底していきたいと考えています。



奥野 剛士 (おくの たけし)

株式会社公益社 エンディングハウス事業推進室長 / 1級葬祭ディレクター

葬儀業界で26年以上の経験を持つ。公益社の会館の立ち上げにも従事。

19年間の葬儀の現場での経験を経て、現在は現場を裏で支えている。



エンディングハウス 管理職向け説明会で説明をする奥野氏(写真左奥)

## ある1日のスケジュール

8:30	出社
9:00	定例会議
10:00	購買部のメンバーと会議
11:00	店舗開発部のメンバーと会議
12:00	ランチ
13:00	会館まわり ※各会館のオペレーションチェックなど
17:00	帰社 オペレーションマニュアル作成 書類の承認作業
19:00	退社

## オフタイムのこだわり

休日は、自宅でゆっくりとした時間を過ごすようにしています。

オン(仕事中)では毎日多種多様な業務をフル回転でこなしているので、オフの何もしない時間が良いメリハリになっています。

## 燐ホールディングス グループとは

1932年に「株式会社公益社」として創業、2004年持株会社制への移行に伴い、燐ホールディングスに商号変更。グループには「株式会社 公益社」(持株会社制への移行時に会社分割により新設)、「株式会社 葬仙」、「株式会社 タリイ」の葬祭事業3社および葬祭サービスに必要な機能を提供する「エクセル・サポート・サービス株式会社」、ライフエンディングサービスのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」から成り、葬儀を中心としたライフエンディングサポート事業を展開しています。1994年に葬儀会社として初めて株式を上場(当時の大証新二部)。現在は、全国に約5,000社あるといわれる葬儀会社の中で数少ない東証プライム上場企業です。

<https://www.san-hd.co.jp/>

## シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる

### ライフエンディングパートナー

